

事務事業名		拠出金事業 法定分		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																											
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目																											
	施策名	10 地域医療の充実				会計	款	項	目																								
	基本事業名	02 医療保険財政の健全化				10	03	01	01																								
根拠法令		介護保険法第150条		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		04	00																										
所属	部課名	生活福祉部国保年金課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成12 年度～)		05	06																										
	課長名	佐藤信一		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		事務事業区分																											
	係名	国保係	電話 0192-27-3111	年度～ 年度		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																											
	担当者	戸羽 淳美	内線 144	※全体計画欄の総投入量を記入																													
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																													
<p>国民健康保険で負担する義務的拠出金事業。 項目は、①後期高齢者支援金、②前期高齢者納付金、③老人保健救済金、④介護納付金とそれぞれに係る事務費の拠出金となっている。 本事業は、各種法令にしたがって、医療保険者が拠出することとなっているものである。 ①後期高齢者支援金は、毎年1人当たり負担単価が定められ、被保険者数を乗じて算定する。 ②前期高齢者納付金も、①と同様に1人当たり単価が定められ、被保険者数を乗じて算定する。 ③老人保健拠出金は、旧老人保健法により拠出することとなっているものであるが、既に通常分の支払は終了しており、今後は年度遅れ請求に対するものだけとなっている。(平成28年度においては請求なし。) ④介護納付金は、国保被保険者で介護保険法第2号被保険者にかかる保険料分として拠出するものである。</p>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																															
		都道府県支出金																															
		地方債																															
		その他																															
	一般財源																																
	事業費計(A)	0																															
	人件費	正規職員従事人数																															
	延べ業務時間																																
	人件費計(B)	0																															
	トータルコスト(A)+(B)	0																															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
被保険者数や介護保険2号被保険者数に応じて算定される各種拠出金の支払。 納付先は、社会保険診療報酬支払基金		ア	拠出額(後期高齢者支援金、老人保健)
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	拠出額(前期高齢者納付金)
同上		ウ	拠出額(介護納付金)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
国保被保険者 介護保険第2号被保険者		名称	
		単位	
		カ	国保被保険者
		キ	国保加入の介護保険第2号被保険者
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
医療保険者として負担する額を適切に拠出する。		名称	
		単位	
		サ	支払率
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
各種制度の適正かつ安定的運営を図る。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	207,260	276,708	240,724	241,560	241,560	241,560
		都道府県支出金	千円	41,402	18,500	17,443	25,780	25,780	25,780
		地方債	千円						
		その他	千円	20,414	225,076	329,076	191,520	191,520	191,520
		一般財源	千円	368,853	107,430	160,640	212,310	212,310	212,310
	事業費計(A)		千円	637,929	627,714	747,883	671,170	671,170	671,170
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	8	8	8	8	8	8
		人件費計(B)	千円	32	32	32	32	32	32
		トータルコスト(A)+(B)		千円	637,961	627,746	747,915	671,202	671,202
⑤ 活動指標		ア	千円	468,557	458,342	499,200	475,370	475,370	
		イ	千円	434	277	1,809	840	840	
		ウ	千円	169,087	169,186	211,947	183,410	183,410	
⑥ 対象指標		カ	人	10,646	9,983	9,364	8,774	8,221	
		キ	人	4,205	3,883	3,584	3,308	3,053	
		ク							
⑦ 成果指標		サ	%	100	100	100	100	100	
		シ							
		ス							

事務事業ID	0131	事務事業名	拠出金事業 法定分
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 本事業は、それぞれの法令の定めにより、医療保険者が拠出することとなったものであり、事業開始は次のとおりである。
 ①後期高齢者医療支援金:平成20年度、②前期高齢者納付金:平成20年度、③老人保健拠出金:昭和58年2月、④介護納付金:平成12年度
 いずれも、高齢者の医療や介護事業の中で、制度化されたものである。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 いずれの事業も、高齢者医療対策や介護支援にもとづくもので、国レベルでの事業となっている。このうち、老人保健は平成20年度をもって終了しているが、月遅れ請求等で残っているところである。また、後期高齢者医療支援については、平成20年度からの新たな制度であるが、国において見直しの議論がされているが、現時点では現状のまま推移する模様となっている。納付する支援金等が増加傾向を示す中、平成24年度に自主財源である国保税の税率改定を行った。税率が10年にわたり据え置かれていたため、赤字体質が長く続き、財源の不足分を担っていた財政調整基金が枯渇状態にあり、改定税率の元でも財政運営は厳しい状況にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 法定事務として実施しているものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 法定事務として、医療保険者として実施しているものである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 法定受託事務として実施しており、対象及び意図は制度によって決められているため妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 法定事務として行なっているものであり、費用額等はすべて国で集計され決められることから、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 法令上、廃止・休止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 納付金は法定経費のため削減の余地はない。また、支払基金において全保険者分の納付金が一括算定されるため、納付事務処理のみである。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 毎月の医療費を定期的に報告する事務はあるが、基本的に国が集計、算定するため、当市としては定例的に支払事務を進めているものである。担当者は他業務との兼務で一人であり、削減の余地は無い。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 介護納付金が増嵩しているにもかかわらず、税率が据え置かれたままとなっており、負担に不整合が生じる恐れがある。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 税率改定に際しては、被保険者、市議会等に十分説明し、理解してもらう必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	継続して事業を実施するが、平成30年度からの制度改革に対応した取り組みが必要となる。